

## II 事業報告書

## 独立行政法人日本スポーツ振興センター 平成22年度事業報告書

### 1 国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「NAASH」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成22年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運營業務については、「公共サービス改革基本方針」に基づき、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場及び国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）・ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という。）において平成21年度から新たに開始した包括的業務委託の2年目として適切に運営しました。

国際競技力向上のための研究・支援業務については、広州で開催されたアジア競技大会において各種情報を収集・分析・提供し日本チームのメダル獲得に貢献するなど、関係機関と連携し、スポーツ医学・科学・情報の各側面から総合的に支援活動を実施しました。

登山に関する指導者養成及び情報提供業務については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。

スポーツ振興くじについては、「BIG」を中心とした広告宣伝活動等の販売促進策により、売上が平成22年度売上目標の630億円を上回る約848億円となりました。その結果、収益については約161億円が翌年度の助成金の原資となり、約81億円が国庫納付となりました。これらにより、スポーツ振興基金による助成とともにスポーツの振興に寄与することができました。

災害共済給付業務及び学校安全支援業務については、システム運用の安定性の確保、操作性の改善、システム利用者への利便性の向上、統計情報提供等のサービスの向上を目的として、災害共済給付オンライン請求システムの更新を行いました。

事業活動・業務運営とともに、中期目標の達成に向けて、目標期間の3年目としての取組を着実に実施しているところです。

業務の実施に当たっては、NAASHの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

なお、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）により、各独立行政法人の事務・事業について講ずべき措置が示されましたが、当法人においては、本基本方針に沿って自ら事務・事業の改善を着実に推進して参ります。

引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサービス提供などの業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

NAASHは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。(独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条)

#### ② 業務内容

NAASHは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。(独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第6条に係る業務)

##### ア 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。また、附属施設を広く団体や個人にご利用いただくことで、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行うとともに、これまでの施設運営管理やスポーツターフの維持管理から得たノウハウを地域のスポーツ施設に提供しています。

さらに、JISSと連携し、JISSが行う国際競技力向上のための研究・支援事業の実験・実証の場にも活用されています。

##### イ 国際競技力向上のための研究・支援業務

JISSは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、NTCは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。NTCは、各競技の専門練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ(宿泊施設)からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供しています。

##### ウ 登山に関する指導者養成及び情報提供業務

我が国の登山の健全な発展を図るため、昭和42年に文部省登山研修所として開所して以来、登山指導者養成のための研修事業や登山に関する情報提供等を行い登山事故の防止に努めています。

##### エ スポーツ振興のための助成業務

『スポーツ振興基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及・振興を図るため、政府出資金(250億円)と民間からの寄附金(約44億円)との合計額約294億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益と「スポーツ振興くじtoto」の収益等により、スポーツ振興助成を行っています。

##### オ スポーツ振興投票業務

スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成10年法律第63号)」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

##### カ 災害共済給付及び学校安全支援業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付)を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業(学校安全

支援業務)を行っています。

③ 沿革

- 昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。  
昭和33年 4月 国立競技場が設立される。  
昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。  
昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。  
昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。  
平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

④ 設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課）

⑥ 組織図

（次ページのとおり）

（2）所在地

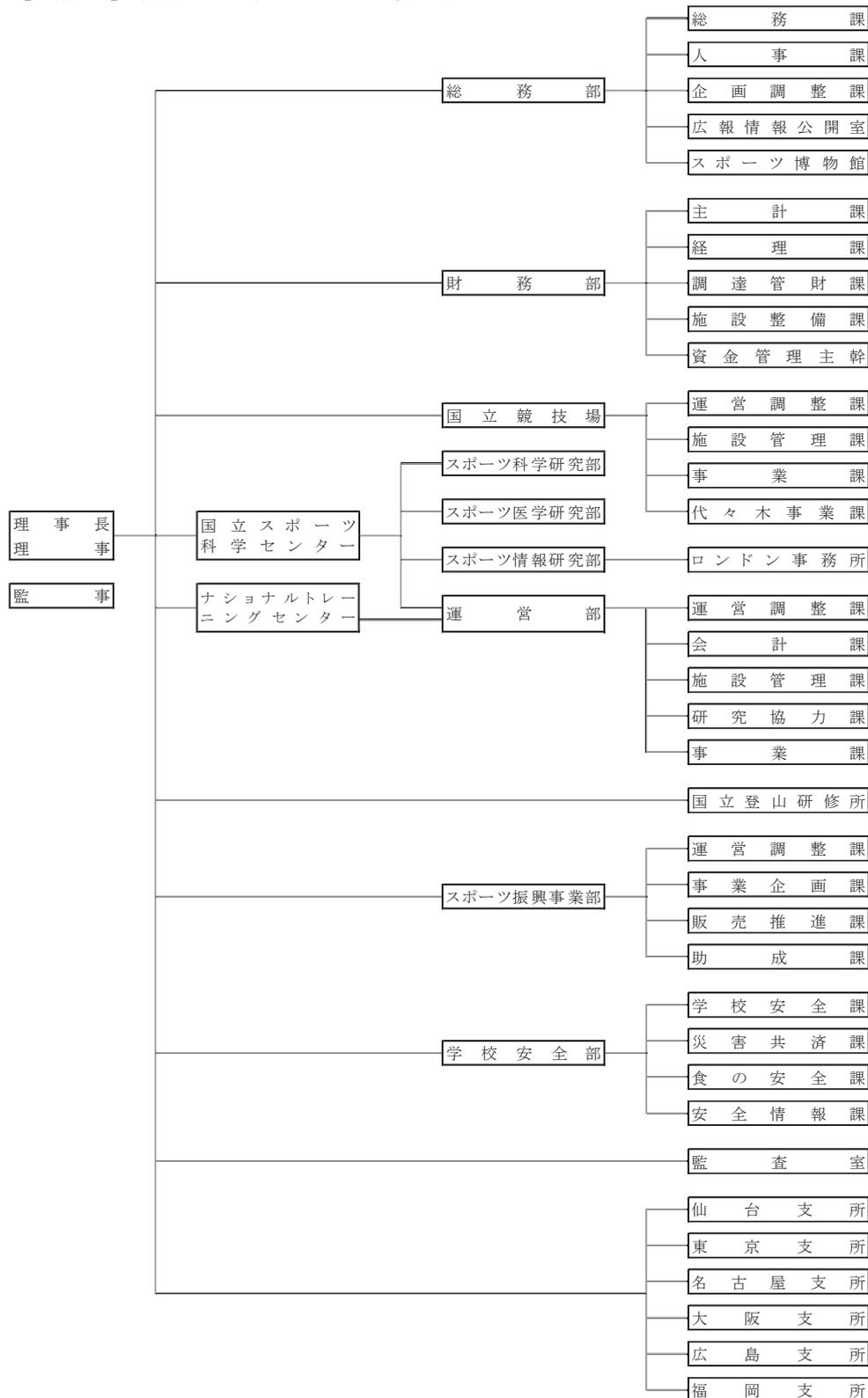
① 本部

- 本部事務所 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1  
国立霞ヶ丘競技場 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-2  
秩父宮ラグビー場 : 東京都港区北青山2-8-35  
国立代々木競技場 : 東京都渋谷区神南2-1-1  
J I S S : 東京都北区西が丘3-15-1  
N T C : 同上  
ロンドン事務所 : 2nd Floor, Kingsway House, 103 Kingsway, London, WC2B 6QX  
戸田艇庫 : 埼玉県戸田市戸田公園4-9  
検査・研修施設 : 東京都杉並区阿佐谷北3-29-12

② 支所

- 仙台支所 : 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階  
東京支所 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1 独立行政法人日本スポーツ振興センター3階  
名古屋支所 : 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階  
大阪支所 : 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階  
広島支所 : 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階  
福岡支所 : 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階  
国立登山研修所 : 富山県中新川郡立山町芦嶽寺ブナ坂6

【組織図】（平成23年3月31日現在）



※平成23年4月1日より、組織の一部が次のように変更となっています。

- ・総務部 「経営企画室」  
「総務課」  
「人事課」  
「情報システム室」  
「スポーツ博物館」
- ・JISS・NTC運営部に「マルチサポート推進課」を新設

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	226,552	—	—	226,552
資本金合計	226,552	—	—	226,552

## (4) 役員 の 状況 (平成 23 年 3 月 31 日 現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小野 清子	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (1 期 目)		昭和 61 年 7 月 参議院議員 平成 10 年 11 月 社団法人日本音楽著作権協 会理事長 平成 15 年 9 月 国務大臣、国家公安委員長、 内閣府特命担当大臣 (青少 年育成及び少子化対策・食 品安全) 平成 17 年 9 月 参議院予算委員会委員長
理 事	徳重 眞光	自 平成 22 年 2 月 22 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (1 期 目)	総務・企画調 整・財務担当	昭和 52 年 4 月 文部省採用 平成 13 年 7 月 スポーツ局主任体育官 平成 19 年 10 月 独立行政法人国立国語研究 所理事
理 事	堀部 定男	自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (2 期 目)	国立競技場・ 国立スポーツ 科学センター・ナショナル トレーニングセンター・ 国立登山研修 所業務担当	昭和 47 年 4 月 国立競技場採用 平成 18 年 5 月 独立行政法人日本スポーツ 振興センター総務部長
理 事	石野 利和	自 平成 20 年 7 月 11 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (2 期 目)	スポーツ振興 基金・スポー ツ振興投票等 業務担当	昭和 56 年 4 月 文部省採用 平成 19 年 1 月 文部科学省スポーツ・青少 年局スポーツ・青少年総括 官
理 事	大西 一清	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (1 期 目)	学校安全業務 担当	昭和 55 年 4 月 大蔵省採用 平成 13 年 1 月 総務省人事・恩給局参事官 平成 20 年 7 月 預金保険機構財務部長
監 事	大塚 博	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (1 期 目)		昭和 48 年 10 月 学校法人文化学園文化出版 局採用 平成 19 年 7 月 文化服装学院学務部長
監 事 (非常勤)	村岡 功	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日 (1 期 目)		平成 18 年 11 月 早稲田大学理事・評議員 平成 20 年 9 月 早稲田大学スポーツ科学部 長 平成 20 年 9 月 早稲田大学スポーツ科学学 術院学術院長

(注) 村岡功監事は、平成 22 年 3 月 31 日に退職した梅村清弘監事の後任として就任。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成22年度において344人（前期比1人減少、0.3%減）であり、平均年齢は41.88歳（前期42.06歳）となっています。このうち、国等からの出向者は9人です。

（注）時点は、平成23年1月1日現在。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表P9～11参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	71,990	流動負債	35,514
現金及び預金	42,913	運営費交付金債務	1,641
その他	29,077	未払金	19,412
固定資産	226,574	支払備金	6,517
有形固定資産	194,459	その他	7,944
投資有価証券	27,198	固定負債	6,276
その他	4,917	リース債務（長期）	1,720
		引当金	259
		退職給付引当金	259
		その他	4,297
		法令に基づく引当金等	29,942
		スポーツ振興投票事業準備金	29,942
		負債合計	71,731
		純資産の部	金額
		資本金	226,552
		政府出資金	226,552
		資本剰余金	-7,736
		利益剰余金	8,017
		純資産合計	226,833
資産合計	298,564	負債・純資産合計	298,564

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書 (財務諸表 P 1 2 ~ 1 3 参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	107,211
業務経費	106,165
投票勘定業務経費	75,527
災害共済給付勘定業務経費	19,459
一般勘定業務経費	6,922
人件費	4,256
一般管理費	924
人件費	706
その他	218
財務費用	119
雑損	3
経常収益 (B)	116,620
投票勘定収益	85,479
災害共済給付勘定収益	19,393
免責特約勘定収益	435
一般勘定収益	11,138
財務収益	149
雑益	26
臨時損益 (C)	-7,164
その他調整額 (D)	259
当期総利益 (B-A+C+D)	2,504

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 P 1 4 ~ 1 5 参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	20,317
払戻返還金による支出	-43,164
給付金支出	-18,883
人件費支出	-4,937
国庫納付金の支払額	-8,018
その他支出	-30,989
スポーツ振興投票事業収入	90,169
補助金等収入	9,134
自己収入等	27,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-11,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-1,630
IV 資金に係る換算差額 (D)	-2
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	6,884
VI 資金期首残高 (F)	27,399
VII 資金期末残高 (G = E+F)	34,283

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P16参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	-508
損益計算書上の費用	107,219
（控除）自己収入等	-107,728
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	2,997
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	380
VI 引当外賞与見積額	32
VII 引当外退職給付増加見積額	-712
VIII 機会費用	2,694
IX （控除）国庫納付額	-8,070
X 行政サービス実施コスト	-3,184

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

（参考）財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金及び預金
- その他（流動資産） : 1年以内に満期を迎える有価証券、未収金など
- 有形固定資産 : 土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 長期保有目的の有価証券
- その他（固定資産） : 有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高
- 未払金 : 業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務
- 支払備金 : 災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務
- その他（流動負債） : リース債務（短期）、預り金など
- リース債務（長期） : ファイナンスリース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から一年を超えて支払う予定額
- 引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
- その他（固定負債） : 資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など
- スポーツ振興投票事業準備金 : スポーツ振興投票の実施等に関する法律第2条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額
- 政府出資金 : 政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相

当する額

② 損益計算書

- 投票勘定業務経費 : スポーツ振興投票事業に要する経費  
災害共済給付勘定業務経費 : 災害共済給付及び免責特約事業に要する経費  
一般勘定業務経費 : スポーツ施設運営事業、学校安全支援事業及びスポーツ振興基金事業に要する経費  
人件費(業務経費) : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費  
人件費(一般管理費) : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費  
その他(一般管理費) : 人件費以外の一般管理費  
財務費用 : 借入金に対する支払利息等の経費  
雑損 : 業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費  
投票勘定収益 : スポーツ振興くじの売上等による収益  
災害共済給付勘定収益 : 災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益  
免責特約勘定収益 : 免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益  
一般勘定収益 : 国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益、スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益  
財務収益 : 利息収入及び有価証券利息等の収益  
雑益 : 上記以外の取引により生じた経常的な収益  
臨時損益 : スポーツ振興投票助成事業費に充当する財源として法令に基づき引き当てているスポーツ振興投票事業準備金への繰入及び戻入等の損益  
その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー : 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当  
資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用  
その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト  
損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)  
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)  
損益外利息費用相当額 : 資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用

相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

（控除）国庫納付額：国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の3分の1に相当する額

#### 4 財務情報

##### （1）財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は107,211百万円と、前年度比9,923百万円増（10%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比2,933百万円増（49%増）となったこと及び払戻返還金が対前年度比3,132百万円増（8%増）となったことが主な要因です。

###### （経常収益）

平成22年度の経常収益は116,620百万円と、前年度比7,259百万円増（7%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入（スポーツ振興くじの発売収入等）が前年度比6,078百万円増（8%増）となったことが主な要因です。

###### （当期総損益）

上記経常損益の状況並びに臨時利益としてスポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）8,978百万円、退職給付引当金戻入6百万円、臨時損失として固定資産除却損9百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）16,140百万円及び目的積立金取崩額259百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は2,504百万円と、前年度比275百万円増（12%増）となりました。

###### （資産）

平成22年度末現在の資産合計は298,564百万円と、前年度末比9,329百万円増（3%増）となっています。これは、有価証券が前年度末比24,001百万円増（586%増）となったことが主な要因です。

###### （負債）

平成22年度末現在の負債合計は71,731百万円と、前年度末比8,373百万円増（13%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業準備金の増7,162百万円（31%増）が主な要因です。

###### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,317百万円と、前年度比1,302百万円減となっています。これは、基金業務における有価証券の取得による支出が前年度比1,900百万円増（633%増）となったことが主な要因です。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは-11,801百万円と、前年度比9,

926百万円減となっています。これは、有価証券の取得による支出と償還による収入の収支差額が-17,900百万円となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは-1,630百万円と、前年度比50百万円減となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	45,046	75,394	95,471	97,288	107,211
経常収益	42,470	94,698	119,531	109,361	116,620
当期総利益(又は当期総損失)	3,781	15,225	12,972	2,229	2,504
資産	223,173	257,938	270,042	289,235	298,564
負債	42,253	41,483	46,315	63,358	71,731
利益剰余金(又は繰越欠損金)	-19,699	-4,860	4,482	6,569	8,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	-19,789	21,770	25,352	21,619	20,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,353	-6,755	-14,937	-1,875	-11,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,490	-10,967	-11,035	-1,580	-1,630
資金期末残高	5,807	9,855	9,235	27,399	34,283

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 経常費用及び経常収益について、平成19年度及び平成20年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上が増加したため、スポーツ振興投票事業の収益及び費用が増加したことが主な要因です。
- 3) 当期総利益について、平成19年度及び平成20年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上が大幅に増加したことが主な要因です。
- 4) 資産について、ナショナルトレーニングセンターの出資により平成19年度は増加し、スポーツ振興くじの売上の大幅な伸びによる現金及び預金の増加により平成20年度及び平成21年度は増加しました。
- 5) 負債について、平成21年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業準備金が増加したことが主な要因です。
- 6) 業務活動によるキャッシュ・フローについて、平成18年度にマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業に係る(株)りそな銀行への未払委託料21,300百万円を支払ったことが主な要因です。
- 7) 財務活動によるキャッシュ・フローについて、平成18年度にプラスとなったのは、(株)りそな銀行への未払委託料支払いのため、民間金融機関から長期借入れ(19,000百万円)を行ったことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業の種類別セグメント情報)

スポーツ振興投票事業の事業損益は9,412百万円と、前年度比996百万円減(10%減)となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比2,933百万円増(49%増)となったこと及び払戻返還金が対前年度比3,132百万円増(8%増)となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は213百万円と、前年度比1,535百万円減(88%減)となっています。これは、給付金が前年度比679百万円増(4%増)となったこと及び支払備金繰入が前年度比577百万円増(10%増)となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の事業損益は40百万円と、前年度比34百万円増となっています。

学校安全支援事業の事業損益は-226百万円と、前年度比72百万円減となっています。

スポーツ振興基金事業の事業損益は-28百万円と、前年度比84百万円減(150%減)となっています。これは、助成事業費が前年度比214百万円増(22%増)となったことが主な要因です。(平成21年度の競技力向上支援事業費補助金分は除く。)

その他（法人共通）の事業損益は－１百万円と、前年度比１０百万円減となっています。

表 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
スポーツ振興投票事業	-3,161	18,238	22,922	10,408	9,412
災害共済給付及び免責特約事業	793	639	1,288	1,748	213
スポーツ施設運営事業	0	0	10	6	40
学校安全支援事業	-239	-201	-184	-154	-226
スポーツ振興基金事業	-11	67	23	56	-28
その他（法人共通）	42	561	0	8	-1
合計	-2,576	19,304	24,060	12,073	9,410

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業が平成 19 年度及び平成 20 年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上が増加したことが主な要因です。
- 3) 災害共済給付及び免責特約事業について、平成 20 年度及び平成 21 年度に増加しているのは、給付金が減少したことが主な要因です。
- 4) 学校安全支援事業は、平成 19 年度まで健康安全普及事業という名称であったものです。
- 5) その他（法人共通）の平成 19 年度事業損益が大きくなっているのは、第 1 期中期目標期間終了に伴い、運営費交付金債務の精算のための収益化が主な要因です。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の総資産は 61,547 百万円と、前年度末比 9,630 百万円増（19%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業準備金の増 7,162 百万円（31%増）等に伴い、現金及び預金並びに有価証券が前年度末比 14,687 百万円増（36%増）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は 9,125 百万円と、前年度末比 745 百万円増（9%増）となっています。これは、余裕金の一部を長期性の預金（1,000 百万円）としたことによるその他の投資資産の増が主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は 190,393 百万円と、前年度末比 913 百万円減となっています。これは、減価償却により建物が前年度末比 1,463 百万円減（3%減）となったことが主な要因です。

学校安全支援事業の総資産は 1,272 百万円と、前年度末比 281 百万円増（28%増）となっています。これは、災害共済給付システムの開発が終了したことに伴い、ソフトウェアが 363 百万円増（351%増）となったことが主な要因です。

スポーツ振興基金事業の総資産は 30,566 百万円と、前年度末比 253 百万円減（1%減）となっています。

その他（法人共通）の総資産は 5,661 百万円と、前年度末比 161 百万円減（3%減）となっています。

表 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
スポーツ振興投票事業	11,348	25,727	35,337	51,917	61,547
災害共済給付及び免責特約事業	5,087	5,693	6,795	8,380	9,125
スポーツ施設運営事業	169,992	190,538	189,952	191,307	190,393

学校安全支援事業	4,014	4,089	1,689	992	1,272
スポーツ振興基金事業	30,674	30,600	30,255	30,818	30,566
その他（法人共通）	2,058	1,291	6,014	5,822	5,661
合計	223,173	257,938	270,042	289,235	298,564

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業の総資産が平成19年度、平成20年度及び平成21年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上増等に伴い、現金及び預金が増加したためです。
- 3) 災害共済給付及び免責特約事業の総資産が平成20年度及び平成21年度に増加しているのは、定期預金が増加したことから、現金及び預金が増加したためです。
- 4) スポーツ施設運営事業の総資産が平成19年度に増加しているのは、ナショナルトレーニングセンターが出資されたことによるものです。
- 5) 学校安全支援事業は、平成19年度まで健康安全普及事業という名称であったものです。
- 6) 学校安全支援事業の総資産（平成18年度及び平成19年度）には、経年比較を明瞭にするため、児童生徒等健康保持増進事業積立金として保有している投資有価証券（取得価格3,162百万円）を含めて表示しております。
- 7) 学校安全支援事業の総資産が平成20年度に減少しているのは、投資有価証券を売却したことによるものであり、平成21年度に減少しているのは、平成22年度に投資有価証券の償還日が到来するため、その他（法人共通）の有価証券へ振り替えたことによるものです。
- 8) その他（法人共通）の総資産が平成19年度に減少しているのは、スポーツ振興基金事業の資産に含まれる他勘定長期貸付金3,400百万円を相殺消去していることによるものです。
- 9) その他（法人共通）の総資産が平成20年度に増加しているのは、未払金の増加及び未収金の減少並びに定期預金の増加などにより現金及び預金が増加したためです。
- 10) その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所及び東京支所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含めて表示しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成22年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額259百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた（1）災害共済給付及び免責特約に係る事業、（2）スポーツ振興基金助成事業の充実及び（3）児童生徒等健康保持増進事業（①災害共済給付システムの整備及び②児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の推進）に充てるため、平成20年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた1,888百万円のうち259百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは-3,184百万円と、前年度比2,734百万円増となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費増等により損益計算書上の費用が前年度比9,926百万円増（10%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	4,032	-6,724	-17,049	-3,886	-508
損益計算書上の費用	45,046	78,316	95,473	97,294	107,219
（控除）自己収入等	-41,014	-85,040	-112,523	-101,180	-107,728
損益外減価償却等相当額	2,954	2,732	3,204	3,311	-
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	2,997

損益外減損損失相当額	46	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	3
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	380
引当外賞与見積額	-	211	213	-19	32
引当外退職給付増加見積額	-956	-878	-598	-303	-712
機会費用	3,214	2,633	2,889	2,997	2,694
(控除) 国庫納付額	-48	-728	-6,130	-8,018	-8,070
行政サービス実施コスト	9,242	-2,754	-17,470	-5,918	-3,184

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 平成19年度、平成20年度及び平成21年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。
- 3) 引当外賞与見積額は、平成19年11月に改訂された独立行政法人会計基準に基づき、平成19年度から計上したものです。
- 4) 損益外減価償却等相当額は、平成22年度より損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額に区分を変更しています。
- 5) 損益外利息費用相当額は、平成22年11月に改訂された独立行政法人会計基準に基づき、平成22年度から計上したものです。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立霞ヶ丘競技場 (応急的な耐震改修工事)

(取得原価 490 百万円)

国立代々木競技場 (第二体育館内部及び外構改修その他工事、同その2)

(取得原価 562 百万円)

国立代々木競技場 (第一・第二体育館大屋根塗装及び越屋根部シート防水改修その他工事)

(取得原価 321 百万円)

国立登山研修所 (トレーニング室耐震補強工事)

(取得原価 27 百万円)

ナショナルトレーニングセンター用地購入

(取得原価 740 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立霞ヶ丘競技場 (スタンド座席と防水改修工事 (BⅡ・Eブロック)、外柵及び門扉改修その他工事)

国立登山研修所 (冬山前進基地外壁破損修繕外工事、給湯用ボイラー改修工事)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	4,782	4,782	5,375	5,375	7,071	7,071	6,026	6,026	5,945	5,945	
施設整備費補助金	4,473	2,947	1,512	1,506	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	施設整備工事の繰越による減
競技力向上支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	627	-	-	

災害共済給付補助金	2,564	2,564	2,564	2,564	2,563	2,563	2,563	2,563	2,562	2,562	
基金運用収入	541	558	578	594	558	579	539	593	597	645	仕組債の早期償還に伴う償還益の増
国立競技場運営収入	2,272	1,921	2,284	2,029	2,295	2,367	2,307	2,389	2,318	2,363	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	414	362	417	351	351	304	353	329	355	351	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	1	1	152	117	544	550	546	347	549	381	利用料金減額措置による減
国立登山研修所運営収入	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	73	107	65	107	63	108	30	108	23	スポーツ教室の廃止による減及び出版事業収入の減
スポーツ振興投票事業収入	26,722	13,891	22,444	64,161	40,295	90,529	63,491	79,401	63,543	85,479	投票券発売収入の増
共済掛金収入	17,738	17,714	17,491	17,516	17,197	17,419	17,085	17,330	17,033	17,266	高等学校加入者の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	119	111	85	79	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	助成事業費の減
民間借入金収入	-	19,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般勘定借入金収入	-	3,400	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	330	346	327	706	906	3,794	149	551	146	1,170	文部科学省委託事業の受託による増等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	451	184	1,002	474	586	724	災害共済給付システム整備費の増
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	730	511	970	385	-	-	-	-	-	-	
合計	60,792	68,181	54,306	95,448	75,717	128,193	105,310	119,366	106,557	128,560	
支出											
業務経費	10,236	11,656	16,204	21,268	25,514	27,614	35,489	31,683	34,903	35,258	
うち、人件費	-	-	-	-	3,259	2,891	3,050	2,762	3,130	3,026	給与水準の引き下げによる減
国立競技場運営費	801	796	826	1,177	881	1,230	804	1,288	1,079	1,448	施設改修の増
国立スポーツ科学センター運営費	1,831	1,608	1,759	1,977	1,923	2,023	2,424	2,665	2,176	2,232	施設改修及び基盤システムの整備による増
ナショナルトレーニングセンター運営費	74	74	989	834	3,055	1,070	2,581	1,613	1,625	1,065	節約による減
国立登山研修所運営費	-	-	-	-	-	-	52	64	51	58	
スポーツ振興基金事業費	1,109	1,069	1,136	1,014	1,181	1,046	1,118	992	1,248	1,206	事業量の減
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,071	756	1,296	645	748	544	1,264	786	780	1,002	積立金事業費の増による増
スポーツ振興投票業務運営費	5,231	7,242	10,113	15,542	13,360	17,862	16,118	15,468	15,813	16,243	投票券発売収入の増に伴う経費の増
スポーツ振興投票助成事業費	119	111	85	79	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	事業量の減
給付金	19,471	19,288	19,210	19,295	18,724	18,804	18,470	18,204	18,666	18,883	医療費及び障害見舞金の増
人件費	4,173	3,696	4,090	3,690	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	519	506	489	574	1,248	1,082	1,201	1,033	1,157	1,047	
うち、人件費	-	-	-	-	771	608	743	610	715	606	給与水準の引き下げによる減
物件費	-	-	-	-	477	474	459	423	442	441	
施設整備費	4,473	2,947	1,512	1,506	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	施設整備工事の繰越による減
競技力向上支援事業費	-	-	-	-	-	-	-	627	-	-	

払戻返金	13,214	6,736	11,090	31,856	20,000	44,871	31,500	39,274	31,500	42,406	投票券発売収入の増に伴う増
国庫納付金	2,252	48	40	728	533	6,130	5,187	8,018	5,187	8,070	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
スポーツ振興投票事業準備金繰入	4,505	97	80	1,456	1,067	12,259	10,373	16,036	10,375	16,140	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
その他支出	279	217	266	-	263	122	1	326	1	853	文部科学省委託事業の受託による増
事業外支出	1,106	21,833	730	14,186	4,956	8,708	-	-	-	-	
投票勘定貸付金支出	-	3,400	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	60,228	70,424	53,711	94,559	74,577	121,411	105,284	117,859	105,604	125,329	

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 民間借入金収入及び一般勘定借入金収入は、スポーツ振興投票事業に係る(株)りそな銀行への未払委託料支払いのための長期借入金です(平成20年11月まで償還済み)。
- 3) 人件費は、第2期中期目標期間の初年度である平成20年度より業務経費及び一般管理費の内数として区分を変更しています。
- 4) 事業外支出について、平成18年度はスポーツ振興投票事業に係る(株)りそな銀行への未払委託料21,300百万円の長期借入れによる支払いをし、平成19年度及び平成20年度はその長期借入金の弁済を行ったものです。
- 5) 投票勘定貸付金支出は、一般勘定から投票勘定への長期貸付金です。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度である平成19年度に比べて、総額で15%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、休憩時間中の室内消灯などによる光熱給水費の節減、コピー用紙の一括調達や両面印刷の徹底による用紙代の削減等の措置を講じているところです。

また、事業費については、投票勘定・災害共済給付勘定・免責特約勘定の各業務及び一般勘定のうちスポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務分等に係る経費を除き、毎年度において対前年度比1%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、経費の節減に対する役職員の意識向上を図りながら、全体的な経費節減を実施し、また省エネルギー対策を推進しながら事業費の効率化等の措置を講じているところです。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

① 一般管理費の節減状況

(単位:千円、%)

区分	平成19年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	488,796	100	474,242	97.0	423,182	86.6	440,651	90.2
うち光熱給水費	12,139	100	13,644	112.4	11,695	96.3	12,299	101.3
うち用紙代	1,158	100	1,200	103.6	956	82.6	907	78.4
人件費(管理系)	782,412	100	608,223	77.7	609,665	77.9	606,470	77.5
一般管理費合計	1,271,208	100	1,082,465	85.2	1,032,847	81.2	1,047,122	82.4

② 事業費の節減状況

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度	当中期目標期間
----	--------	---------

	金額	比率	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費（事業系）	【2,973】	-	【2,930】 2,597	87.4	【2,721】 2,442	83.3	【2,694】 2,649	97.4
国立競技場運営費	【755】	-	【740】 1,064	140.9	【733】 1,197	161.8	【726】 1,127	153.8
国立スポーツ科学センター運営費	【1,722】	-	【1,885】 1,984	115.2	【1,707】 1,907	101.2	【1,689】 1,759	103.0
ナショナルトレーニングセンター運営費	-	-	【1,636】 -	-	【1,612】 756	46.2	【1,596】 1,037	64.3
国立登山研修所運営費	-	-	- -	-	【52】 -	-	【51】 58	111.6
スポーツ及び健康教育普及事業費	【1,297】	-	【748】 543	41.9	【1,264】 786	105.1	【780】 1,002	79.3
合計	【6,747】	-	【7,938】 6,188	91.7	【8,088】 7,088	89.3	【7,536】 7,632	94.4

【脚注】

【 】書きは各年度予算額であり、節減比率は対前年度予算額との比率です。

## 5 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は116,620百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,141百万円（収益の4%）、災害共済給付補助金収益2,562百万円（2%）、国立競技場運営収入等の施設運営収入3,087百万円（3%）、スポーツ振興投票事業収入85,479百万円（73%）、共済掛金収入17,266百万円（15%）、その他の収益3,085百万円（3%）となっています。

（※事業別の説明は「(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明」を参照）

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」（平成10年法律第63号）に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金及び必要経費を除いたものが収益となります。収益のうち3分の2は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの3分の1は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、平成22年度は、「BIG」を中心とした広報宣伝活動等の販売促進策により売上が引き続き順調であったことから、スポーツ振興投票事業収入は85,479百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が76,032百万円となっており、そのうち国庫納付金が8,070百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が8,978百万円（基金助成への充当分402百万円を含む。）となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は16,140百万円となっています。

#### イ 災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金（平成22年度2,562百万円）、共済掛金収入（17,266百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。）及び運営費交付金収益1,237百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、18,883百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は285百万円（27件）でした。

#### ウ スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、ナショナルスタジアムである国立霞ヶ丘競技場及び国立代々木競技場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する高レベルな競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中核機関であるJISS及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるNTCの適切かつ効率的な運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場（霞ヶ丘及び代々木）2,363百万円、JISS343百万円、NTC381百万円、国立登山研修所1百万円、受託事業収入969百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が2,164百万円となっています。

事業に要した経費を施設別に見ると、まず、国立競技場は、施設の管理運営に要する経費が2,396百万円となりました。平成21年度と比較すると843百万円増（54%増）となっていますが、これは平成22年度の国立競技場の施設整備工事が増加し、修繕費が前年度比449百万円増（291%増）となったこと及び平成22年度の国立霞ヶ丘競技場耐震改修基本計画策定業務により、保守等業務委託費が前年度比339百万円増（62%増）となったことが主な要因となっています。

次に、JISSは、スポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が2,412百万円となりました。平成21年度と比較すると118百万円減（5%減）となっていますが、これは修繕費が前年度比212百万円減（85%減）となったことが主な要因となっています。

また、JISSでは、文部科学省の委託事業として「チーム「ニッポン」マルチサポート事業」等を受託し、アスリート支援等を実施しました。

NTCは、施設の管理運営に要する経費が923百万円となり、平成21年度と比較すると118百万円増（15%増）となっています。これは保守等業務委託費が前年度比138百万円増（34%増）となったことが主な要因となっています。

国立登山研修所は、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供に要する経費が100百万円となり、平成21年度と比較すると8百万円増（9%増）となっています。

なお、施設の運営に当たっては、施設の老朽化が進んでいることに鑑み、長期的視野に立って策定した施設整備計画に基づき施設整備を推進しており、平成22年度は、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場第一体育館・第二体育館及び国立登山研修所の改修工事を実施しました。また、NTCの用地を計画的に取得することとしており、予定どおり取得しました。これらの財源には、国からの補助金である施設整備費補助金2,674百万円を充当しています。

#### エ 学校安全支援事業

学校安全支援事業は、学校災害事故を未然に防止するという観点から、災害共済給付業務の実施によって得られる事例の収集及び分析、関連調査の実施並びに学校災害事故防止に関する調査

研究を行い、それによって得られた研究の成果、統計情報、実態調査結果等の情報を、講習会の開催やホームページの充実を図るなどして効果的に提供しています。

事業の主な財源は、児童生徒等の健康の保持増進を目的とする事業に充当した前中期目標期間繰越積立金（226百万円）、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰り入れた災害共済給付勘定受入金（107百万円）及び運営費交付金収益373百万円となっています。

事業に要した経費は728百万円となっており、学校安全支援業務を効果的に行うため、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供すること等に重点化するとともに、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。また、災害共済給付システムの開発において、統計情報提供機能を改善し、学校、学校の設置者の学校安全活動の支援の充実を図りました。

#### オ スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金25,000百万円を受けて設立され、スポーツ振興基金に民間からの寄附金を加えた29,462百万円を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成しています。また、平成15年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益（612百万円）及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益（508百万円）です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として733百万円及び競技強化支援事業助成として474百万円、合計1,206百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。